

[原著論文]

生活保護ソーシャルワークの専門性を構成する要件の検討

高城 大

Examination of the Requirements That Constitute Specialist Expertise in Public Assistance Social Work

Dai Takashiro

本研究は、文献レビューにより、生活保護ソーシャルワークの専門性を構成する要件の明確化を試みた。その際、生活保護利用者の生活に結びつけながら、専門性を構成する要件とは何かを検討した。生活保護利用者が抱える生活困難性の特徴については、生活保護「利用者が共通して有する特性」と「利用者が置かれている社会環境及び状況」という二つの観点から整理した。その結果、第一に、「脆弱性」「無力感」「孤立感」といった質的な側面から利用者を理解すること、第二に、生活保護ソーシャルワーカーが有する貧困観、それに関連する価値や知識、第三に、利用者の生活と権利を尊重しながら、問題解決に向けて相談をすすめる技術、第四に社会資源や関係機関、多職種との有機的な連携及びその機能という四点を生活保護ソーシャルワークの専門性を構成する要件に見出した。そのうえで、生活保護ソーシャルワークの専門性を実践的に明確にするためには、主に、ワーカーは自らの専門性をどのように認識し、実践しているのか確認すべく、実務に従事しているワーカーにインタビュー調査を実施することによって、本稿で抽出、設定した要件を検証する作業が必要であり、それに関連する今後の検討課題を提示した。

Key words : 生活保護ソーシャルワーク、専門性、生活困難性

Public Assistance Social Work, Specialist expertise, Life difficulties

1. はじめに

生活保護のソーシャルワークの専門性とは何か。生活保護ソーシャルワーカーは、その利用者の生活上の困難に対して、どのような専門性をもって向き合っているのだろうか。こうした問いに対して、拙稿(2022:34)のなかで、「関係機関などの社会資源や多職種との連携・協働を保ちながら利用者との伴走を考える」ことにその専門性が見いだせるのではないかと論じた。こうした専門性は当然、ソーシャルワークの過程を通じて発揮されるべきである。それは、ソーシャルワークの過程を重視しつつ、社会福祉の価値観を反映させ、実効性の伴う実践を志向していくことを意味している。

生活保護ソーシャルワーカーは、利用者の自立に向けて伴走しながら相談援助を展開していくことになる。ここでいう自立とは、2004 年社会保障審議会福祉部会「生活保護の在り方に関する専門委員会」の中で「経済的自立」、「日常生活自立」、「社会生活自立」として整理されたものを指している。ソーシャルワークの文脈で「自立」をどのように捉え、援助していくのかについては、議論の余地はあ

る。しかし、専門委員会の整理により、生活保護法上においては、従来と比べ自立概念が広く解釈され、利用者の生活上の課題に対峙する際、どのように援助していくのか、これまでも増して生活保護領域における相談援助に対する期待、すなわちその専門性が問われる機運が高まっていると言い換えることができる。新保（2006:29）も、生活保護担当職員の業務内容について「ケースワークが意味するような個々の被保護者に対する個別的援助にとどまらず、利用者を他の社会資源につなげたり、あらたな資源を開発したりするなど、多面的な活動となっている」と言及している。

しかし、高木（2021:1）は、「生活保護法成立後 70 年を経過した現行の生活保護制度におけるワーカーの専門性は、いまだ確立されているとはいいがたい」と指摘するように、正面からその専門性を論じたものは少ない。杉村（1997:2）は、これまで生活保護の領域でのソーシャルワークについて、「これほど曖昧で、理論的にも実践的にも蓄積の乏しい領域はない」と言うように、その相談援助活動のなかでは、専門性に焦点が当たりにくい。生活保護ソーシャルワークの専門性について、共通の定義はなく、本質的にあいまいな点も多くあり、その内実が十分問われていない現状である。それは生活保護ソーシャルワーカー業務の現金給付の側面に焦点が当てられることが多いこととも関連している。福祉事務所内でも、生活保護ソーシャルワークの専門性に対する認知度も低く、福祉職採用など社会福祉士をはじめとする福祉系有資格者を積極的に採用している一部自治体はあるものの、専門性が必要な業務だということが社会的に承認されるに至っていない。そのため、その実践のどこに専門性があるのか不明確な部分が多い（木下 2018、清水 2019）。ケースワークの専門性を問うものとして「岸・仲村論争」に見られるように公的扶助とケースワークを一体的に提供するのか、分離させるのか、つまりいずれの方法が生活保護利用者のための実践に資するのかに焦点が当てられた議論はあるものの、統括はないままである。また、白沢久一らが「生活力形成論」を提唱したが、ソーシャルワーク実践として、生活保護領域に即した相談援助を説明する理論も十分整理されていない。

昨今、生活保護ケースワークの外部委託が議論され、進められているが、過渡期である今こそ、生活保護領域の中で、ソーシャルワークをどのように位置づけ、ソーシャルワーカーによる相談援助になぜ専門性が求められるのか、そして、利用者の問題解決に向けてどのように貢献できるのか、専門性の内実を明確に提示し、その在り方を問い直さなければならない時期にあるのではないかと。

このような問題意識のもと、拙稿（2022）で、十分に検討出来なかった生活保護利用者の生活全般とソーシャルワークの専門性をどのように結びつけることができるのかを検討する。具体的には、文献レビューにより、生活保護ソーシャルワークの専門性を構成する要件の明確化を試みることをその到達点とする。まず生活保護法におけるソーシャルワークの位置づけの現状を確認する。生活保護ソーシャルワークの専門性を明らかにしていくにあたり、その専門性は利用者の生活に変化を与えることに寄与すべきだと考える。そこで、生活保護利用者が抱える生活困難性の特徴を文献にて抽出する。次に、生活保護利用者の生活全般とそこで展開されるソーシャルワークの専門性との関連を念頭に置きつつ、専門性を構成する要件の提示を試みる。最後に、生活保護ソーシャルワークの専門性を実践的に明確にするために、今後、どのような作業が必要か、その課題を含めて検討する。

なお、拙稿（2022）でも記しているが、本研究では、法制度など正式な用語や表記以外は、生活保護を実施する過程における相談援助のことを「ケースワーク」ではなく「ソーシャルワーク」、その相談援助活動を担う現業員を「ケースワーカー」でなく、「ソーシャルワーカー」と呼称する。その理由として、田中（2019:16）は「より時代に適した生活保護『ソーシャルワーカー』に変更し」、その名称を「標準化していくことが、今後求められる」としており、青木（2017:90）も、生活保護ケースワーカーは受

給者個人の生活全般、そして、他機関との調整を行っている現状から『ケースワーカー』から「ソーシャルワーカー」への進化が求められる」という主張と同じ認識を持っているからである。金子(2017:267)も「その業務の中身をみると本来『ソーシャルワーカー』と呼ばれるべき、倫理的でかつ権利に敏感な専門職であることが期待されてきた」とあるように、「ソーシャルワーク」を志向した実践に立脚した議論を進め、その基本的な認識や立場を鮮明にすることが必要である。また、生活保護を利用する者は、一般に「受給者」「被保護者」等と表記される場合が多いが、まだまだスティグマを想起する表記だと懸念を抱くため、生活保護制度を利用している意味で「利用者」という用語を用いている。

2. 生活保護法におけるソーシャルワークという相談援助の位置づけ

まず、生活保護法の中で、相談援助やソーシャルワークは、どのように位置づけられているのか、その現状を確認する。生活保護法上、ソーシャルワーカーは、単にケースワーカーもしくは現業員などと呼ばれ、被保護世帯への経済的な給付のみならず、自立助長のためケースワークを行っていくことが主な目的として配置されている(金子 2017:229)。生活保護法における相談援助の側面に焦点を当ててみると、生活保護法第 27 条 2 に、「要保護者から求めがあつたときは、要保護者の自立を助長するために、要保護者からの相談に応じ、必要な助言をすることができる」とするケースワークに関連した条文が規定されている。ちなみに、法 27 条第 1 項が法定受託事務であり、その指導指示には法的強制力が伴うものであるのに対し、法 27 条第 2 項は自治事務とされており、相談や助言には法的強制力はないものと解されている。丸谷(2015:431)は、法律学の観点から行政活動と関連させつつケースワークそのものの法的効力がある程度認めつつも、ケースワークは、被保護者の全ての生活領域に及ぶため、多大な影響を及ぼす可能性があり、謙抑的でなければならないとする。しかし、ケースワークを実施しなければ、保護の目的を達成することができない事例が存在するとし、不合理なケースワークが実践されることへの懸念を示している。

生活保護ソーシャルワークは、法律の枠組みのなかで展開していく必要があるものの、生活保護法上には、ソーシャルワーカーが担う相談援助の影響が利用者の生活のどこまで及ぶのか明記されていない。そのため、池谷(2017a:19)が「『どこまで』『どのように』ケースワークを行えばよいのかが曖昧であり、その判断を行うべき基準がない」と言うように、利用者の生活上の課題をどこまで相談に応じ、助言してよいのか、曖昧模糊とした様相を呈している現実がある。このことは、生活保護ソーシャルワークはどのような理論に基づき、何をどこまで、どのように相談援助を展開するのかという本質的な課題でもある。つまり、生活保護法という枠の中で展開される相談援助には、明確な判断基準が乏しいまま、ワーカー個人の力量や資質に委ねられている現状が今も続いているのである。いずれにしても、経済的な給付とケースワークという相談援助とを同時並行的に、そして渾然一体として提供されているということである(小山 1985:95-96)。

そこで、留意すべきは、「現業員の姿勢が利用者の生活や権利を尊重し重視するかどうかによって、業務の意味や内容が異なり、現業員と利用者との関係がより強い権力関係となって現れるか、ソーシャルワーク実践を可能とする専門的な援助関係に向かっていくかに分かれてくる」(根本 2003:190)という論点に集約されている。言い換えれば、生活保護法上で展開されるソーシャルワークには、生活や権利の尊重に向けた適切な相談・援助として働きかけるソーシャルワークとしての側面と不正受給の有無を確認するための監視という側面との二面性を有しているということである。そして、生活保護

ソーシャルワーカー自身が、自らが実践するソーシャルワークをどのように位置づけ、展開していくのか。すなわち社会福祉的な援助を志向したソーシャルワークとして実践するのか、単なる業務に付随した個々の経験や知識に依拠した対応のみに終始して業務に従事するのかによって、利用者との関係性や目指す方向性が大きく異なってくるのである。こうした二面性を有する実践活動、そしてその方向性の舵取りをワーカー自身の力量や資質に任せてよいのか。生活保護法のなかで、ソーシャルワークという相談援助をどのように位置づけていくのかという問いは、その実践の専門性を明確にしていこうえでも今後議論を続けていかなければならない大きな課題であると言える。

3. 生活保護ソーシャルワークの対象者が抱える生活困難性

生活保護領域におけるソーシャルワークは、その利用者の生活全般に目を向け、相談援助を展開していく実践が求められる。ただ、利用者の生活全般と一言に言っても広範に渡るため、ここでは(1)生活保護の利用者が共通して有する特性、(2)利用者が置かれている社会環境や状況という二つの観点から生活保護利用者の生活困難の特徴を整理してみる。

まず、生活保護利用者が有する共通特性について検討する。生活保護を利用している人は何も特別な人ではないが、利用に至るまでに利用者自身が何とか自分なりに対処しようと自助努力を試みてきた人が少なくない。しかし、複数の問題が絡まり自身の力だけではほどけないほどの状態にあり、いわゆる学習性無力感の状態に陥っている場合がある。本来であれば、早期に友人知人、あるいは専門職などの適切な人に相談ができていれば、深刻化しなかったかもしれない問題が、相談したくても誰にも相談することができなかった。そして、その積み重ねの経験で誰にも相談しなくなってしまった可能性も考えられる。

吉永(2002:67)は、生活保護の利用者について、「様々な社会保障手段を使い尽くし、最後の歯止めとしての生活保護をやっとたどり着いた人々」であるという。制度利用に辿り着く背景や事情は人によって様々であるが、申請及び受給に至るまでに長い期間を要している場合が多い。これは、申請主義、そして水際作戦による申請抑制など「二度と相談したくない」と思わせる初期対応場面での違法な取り扱いが影響していることが考えられる。また、吉永(2002)は、「そのほとんどが、重度化・深刻化した生活問題をかかえている。自分で問題状況が捉えきれず混乱している場合もある。」とその利用者の置かれているその状況を表現している。

池谷(2017b:38)は「経済的困窮が長期化することで意欲の低下をはじめ生活上のさまざまな課題が生じ、その状態が継続することにより複雑化することになり、さらに経済的状況が悪化することになる。また、地域での孤立、人間関係の希薄さなどが事態をより悪化させることもある。」と低所得者層が置かれている厳しい状況を説明する。同掲書にて池谷も指摘しているが、精神疾患を有する人も多く、心身ともに脆弱な状況に置かれており、福祉事務所そしてソーシャルワーカーにたどり着いた時には、すでに問題が複雑に絡み合っている場合も少なくない。杉村(1998:201)も、ワーカーが「かかわる人々は皆、社会的不利や困難を抱えた弱い立場にある人々である。特に経済的に困難な状況にあり、精神的にも追いつめられた状態にある場合が圧倒的である」と利用者を捉えているように、貧困がきっかけで様々な問題が顕在化し、経済面のみならず、精神的にも窮地に追い込まれた状況にある人々であるということは共通した特性と言えるだろう。

次に、利用者の置かれている社会環境や状況との関連での理解を試みると、利用者の中には過度に自己責任論に苦しめられてきた人が多く存在する。この貧困に至るのは自己責任であるといった論調

は、2012 年お笑い芸人の母親が過去の生活保護受給歴を週刊誌に掲載されたことをきっかけに広がりを見せた。ただでさえ生活保護を利用することには、スティグマを伴うことが知られている。こうした、その人個人が感じる心理的な抵抗のみならず、「自ら備えていなかった」ことに対する当然の帰結であるかのように、貧困に陥ることは社会的にも烙印を押されてしまいがちである。例えば、自身も生活保護の利用経験のある和久井みちる(2012:46-47)は、次のように言う。

「生活保護を利用している人たちは、その8割が病気、障がい、高齢な方たちです。(中略)生活保護を利用している人は、病気になったことさえも、悪いことをしたかのように言われてしまうのです。(中略)一番困っているのは、本人なのです。どうしてそのことを恥じる必要があるのでしょうか。恥じなくてはいけいないのは、困っている人々を嘲笑ったり、笑いものにしたりする人たちだとあたしは思っています。」

こうした当事者の声は非常に貴重であり、注目に値する。また、長年、貧困の現場で当事者支援に携わっている湯浅(2008:61)は、貧困状態に至る背景を「五重の排除」と称したうえで、「自己責任論によって、『あなたのせい』と片付けられ、さらには本人自身がそれを内面化して『自分のせい』へと転化することで、「自分を大切に思えない状態に追い込まれる『自分自身からの排除』が生じているのだという。

こうした自己責任論に関連づけた貧困観を、ソーシャルワーカー自身も内面化してしまっていることも危惧される。ワーカー自身が認識不足、理解不足に陥らないよう、例えば、加美(2016:23)は「貧困は「低所得」を主要な側面としているが、貧困は「低所得」だけに止まらず、「潜在能力」の欠如あるいは社会参加といった社会関係の側面など所得以外の「質的」な生活の側面を含んだ観点からも捉える必要がある」と説明するように、ケイパビリティやソーシャルキャピタルなどにも意識的に目を向けながら、援助を組み立てていく必要があるだろう。

ソーシャルワーカーは、これまで述べてきた利用者の抱える生活問題における困難性をあらゆる角度から捉え、ともに解決方法を模索することになる。宮寺(2010:301)も「所得のみならず、精神保健、介護、子育て、家庭内暴力など複数の生活問題を解きほぐすための援助を行うことこそが、生活保護のケースワーカーに求められている本質的な任務」であり、「社会福祉のアプローチによるケースワークにその固有性を見出すことも可能」だというように、家庭訪問など日常生活場面に直接接触し、人と環境との関係性を基軸にした社会福祉からのアプローチが重要となる。こうした生活保護ソーシャルワーカーが介入の焦点とする生活の困難性への理解に迫るうえで、窪田が提案する「生の営みの困難」が重要な視点となる。窪田(2013:7)のいう「生の営みの困難」には、「これまで生活問題と称してきた概念の内容に、単に日常生活あるいは家計ということに限定せずに、その人の人生のすべてを含ませていたこと」そして、「生命活動と生涯の二つの次元の問題への援助活動をそれぞれ中心的に扱う医学や宗教などとも異なり、福祉援助は明らかに日々の暮らしのなかに反映されている具体的な課題を主として取扱い、日々の暮らしを成立させ、発展させてゆくことを目標としている仕事であること」という二つの意味が包含されている。生の営みの困難に対して、三井(2004:2)の言う「他者の『生』を支えようとする『働きかけ』」が必要であると言え、村上(2021: ii)のいう「人間の弱さを前提とした上で、生を肯定し、支える営み」として相談援助していくことが、生活保護ソーシャルワーカーに求められる姿勢だと言える。奥田(2014:49-50)も、生活困窮者支援での実践経験を踏まえて、「「関係」であるがゆえに、ケアは当事者と支援者の共同作業的枠組みの中で展開される。一方が一方を支配し指導するのはなく、また一方が一方に何かを授与するということでもなく、問題に共に向き合い、共に解決へと向かう。支

援者と当事者は、共通する課題に対する同志的存在である」と、寄り添い、伴走していく新たな支援方法を提唱している。

このように、利用者そして利用者の生活困難性に対して、生活保護ソーシャルワーカー側は、上下や権力そして一方的に被援助者に教示するような関係性に陥らないようにしなければならない。それは、いかに対等性を担保し、援助過程での関わりの中に反映させていけるのかに、敏感でなければならず、常に反省的に問い続けていかなければならないということでもある。あくまで、経済的な事情をきっかけに利用者に出会うことになったソーシャルワーカーは、その人にとって、望ましい方向性をともに考え、変化を与える専門職である。しかし、場合によっては、その介入行為が利用者の生活に甚大な影響を与える可能性があるため、こうした意味で、生活保護ソーシャルワーク、そしてその実践には、高度な専門性そして倫理観が求められるということを確認しておきたい。

4. 生活保護ソーシャルワークの専門性を構成する要件

前節で、生活保護の「利用者が有する共通する特性」、「利用者が置かれている社会環境及び状況」という二つの観点から、生活保護ソーシャルワークが対象とする利用者の生活困難性を整理した。そして、その理解に迫る際には、窪田(2003)の「生の営みの困難」や三井(2014)、村上(2021)らが言う「ケア」的な関わりが参考になるのではないかと述べた。ここでは、こうした生活の困難性と関連させつつ、さらに、拙稿(2022)の中でも取り上げた内田(2007, 2013)や岡部他(2009)、高木(2021)などによる専門性に係る整理を参考にしながら、生活保護ソーシャルワークの専門性を構成する要件を抽出してみたい。

生活保護の利用者は、他の法制度や行政部局での相談とは性質が異なり、「高齢者」や「障害者」のように属性の枠ではとらえきれない。畑本(2021:103)は、「何らかの困難を抱えた住民を対象とする」特殊性があり、その「特殊性への対処のために」相談援助技術を駆使していくことが、社会福祉行政における専門性の1つであるとしている。

こうした基本認識のもと、第一に、経済的な側面のみならず、「脆弱性」「無力感」「孤立感」といった質的な側面から利用者を理解することに専門性が見いだせる。利用者の生活を平面的に捉えるのではなく、立体的、構造的そして質的に捉え、あらゆる角度からの把握を試みる視点が求められる。高木(2022:157)が「生活を構造的に捉える視点」、「生活分析」、「生活支援」をキーワードに挙げていることに目配せする必要があるだろう。さらに、金子(2022:21)が整理した「就労」「住居」「家族」「健康」「教育」「負債」という枠組み、そしてこれらの分野に関連する他法他施策、生活上の知識が必要であり、実践の中で利用者の生活実態に接近する際、具現化させていくということでもある。

第二に、第一の点とも関連するが、生活保護ソーシャルワーカーが持つべき貧困観である。つまり、ソーシャルワーカーがどのように貧困を捉えるかということでもある。本研究でも述べてきたように、貧困は誰にでも起こり得る生活上の課題の1つであり、社会的、政治的に捉えていくことである。この基本認識を誤ると、前述のように貧困とは自己責任の結果であるという一側面の理解に陥りやすく、そうした理解及び認識をソーシャルワーカーがそのまま内面化してしまいがちである。よって、貧困観をいかに外在化させていくのかという貧困に対する知識や倫理観などが含まれるだろう。

第三に、利用者の生活と権利を尊重しながら、問題解決に向けて相談をすすめる技術である。ソーシャルワーカーには、利用者が抱える何らかの生活上の課題に対して、その解決に向けて変化を与えることである旨を確認してきた。その課題に対して、窪田の「生の営みの困難」として理解すること、そ

して、ある種の「傷つき体験」を有している人も少なくないと理解することが賢明である。三井や村上らの言う「ケア」として関わることができるか否かも問われてくる。その知見を面接技術としてどのように反映させられるのかということも含まれるだろう。

第四に、様々な社会資源を含め、関係機関及び多職種といかにして有機的に協働・連携していけるのか、協働連携機能を模索していくことである。利用者にとって、その周囲を取り巻く社会、そして生活環境が変化するという事は、かなり広範囲に影響が及ぶことは想像に難くない。多職種との連携が保たれていれば、何らかのケアの手が行き届きやすくなる。ただ、生活保護に従事する職員は、必ずしも福祉の専門教育を受けた者ばかりが携わるとは限らないため、生活保護ソーシャルワーカーとして協働・連携をどのように考えるのか、その際、多様な視点を取り入れる必要性とコミュニケーションスキルの理解を習得することが不可欠となるだろう。

本研究では、以上の四点が、生活保護ソーシャルワークの専門性を構成する要件として設定しておきたい。

5. 今後の検討課題

生活保護ソーシャルワーク実践には専門性が問われており、その専門性を生活保護利用者の生活領域、そしてその困難性と結びつけながら、相談援助過程の中で明らかにしていくことには非常に重要な意味を持つ。そこで本研究では、生活保護ソーシャルワークの専門性に関して、生活保護や貧困に関連する文献から構成する要件の抽出を試みた。その要件を四点に整理してきた。最後に、生活保護ソーシャルワークをより明らかに明示していくための今後の検討課題を提示しておきたい。

今後、実務に即して、これらの要件を検証する作業が必要である。その前提として、第一に、生活保護ソーシャルワーカーによる援助の重要性をさらに明確にしていく必要がある。

そのために、公的扶助の歴史のなかで、生活保護ソーシャルワークの専門性はどのように規定されてきたのか、なぜ専門性が求められてきたのか、そもそも専門性は求められてきたのかという点も含めて、その経緯を明らかにしていく作業が必要となる。また、その作業のなかで、規定されてきた専門性があるのであれば明示するとともに、援助者として利用者とどのように向き合ってきたのか、その姿勢や考え方が示されている文献や記述を中心に抽出し、これまで生活保護ソーシャルワークにおいて、専門性がどのように立ち現われ、現在の実践場面に反映されてきたのか、逆に不明確なのかについても把握作業を試みる作業が必要だと考える。合わせて、歴史的に求められてきた専門性が現代にも通用するものなのかとも丁寧に検討し、時代に即した専門性を検証することも想定されるだろう。

第二に、ワーカーは自らの専門性をどのように認識し、実践しているのか確認する必要がある。本研究では、前述した四項目を、専門性を構成する要件として抽出、設定した。日々、生活保護実務に従事しているワーカーにインタビュー調査を実施することによって、本稿で抽出、設定した要件の検証を試みる必要がある。インタビューの内容としては、例えば、(1)ワーカー自身が生活保護利用者をどのように捉えているのか、その利用者観・利用者像、(2)そもそもワーカーは貧困をどのように捉えているのか、その貧困観、そしていかに外在化しているのかについて聞き取る。そして貧困観が実際の相談場面にどのような影響を及ぼしているのかについても分析視点として活用したい。ワーカーは家庭訪問や窓口での相談を通して、間近で利用者の生活の様子や雰囲気を感じ取ることができる立場にある。そこで、(3)利用者の生活をどのように見ており、捉えているのか。つまり、ワーカーはどのようにして利用者の生活把握を試みようとしているのかを明らかにしたい。相談援助で利用者の生

活を捉える際、窪田が提唱した「生の営みの困難」や三井らのケアという考え方が、実務上、果たしてどの程度親和性があるのか否かについても関心を向けていく。(4) (1)～(3)の項目をどの程度踏まえて、どのように援助に活かそうとしているのか、多職種との協働連携への効果や影響そして、困難性や壁があるとすれば、どのように感じているのかについて明らかにしたい。

こうしたインタビュー調査を通じ、ワーカーが語る言葉の内容を分析していくことによって、本研究では、項目としてしか提示できなかった専門性を構成する要件を、要素として抽出することが可能になる。また、その実践の専門性がより明確になり、具現化に接近することで、生活保護ソーシャルワークの専門性にかかる詳細な内実に迫ることが可能になる。こうした地道な研究を積み重ねることで、生活保護法上で、外部委託の方向性にあるソーシャルワーク機能を手離すことなく、経済的な給付と同時に提供していくことが重要であると主張できるものであると考えている。

文献

- 青木尚人(2017)『岸・仲村論争』を踏まえた生活保護ケースワークの課題と展望』『社会事業研究』56
- 畑本裕介(2021)『社会福祉行政-福祉事務所論から新たな行政機構論へ』法律文化社
- 池谷秀登(2017a)『生活保護ハンドブッカー「生活保護手帳」を読みとくために』日本加除出版
- 池谷秀登(2017b)「第2章生活保護における自立助長と自立支援」岡部卓・長友祐三・池谷秀登編『生活保護ソーシャルワークはいま』ミネルヴァ書房 31-49
- 加美嘉史(2016)「第1章第2節貧困概念の変遷」加美嘉史・吉永 純・布川日佐史編『現代の貧困と公的扶助—低所得者に対する支援と生活保護制度』高菅出版 12-27
- 金子充(2017)『入門貧困論—ささえあう/たすけあう社会をつくるために』明石書店
- 金子充(2022)「第2章貧困状態にある人と社会環境」金子充他編『貧困に対する支援』ミネルヴァ書房 21-33
- 木下武徳(2018)「第5章 ケースワーカーとはどんな人？福祉事務所はどんな職場？」岩永理恵・卯月由佳・木下武徳著『生活保護と貧困対策—その可能性と未来を拓く』有斐閣ストゥディア 59-73
- 小山進次郎(1985)『改訂増補 生活保護法の解釈と運用(復刻版)』全国社会福祉協議会
- 窪田暁子(2013)『福祉援助の臨床—共感する他者として—』誠信書房
- 丸谷浩介(2015)「生活保護ケースワークの法的意義と限界」『社会保障研究』50(4), 422-432
- 三井さよ(2004)『ケアの社会学—臨床現場との対話』勁草書房
- 宮寺由佳(2010)「第12章所得保障としての生活保護と社会福祉としての生活保護」埋橋孝文・連合総合生活開発研究所編『参加と連携のセーフティネット』ミネルヴァ書房 283-303
- 村上靖彦(2021)『ケアとは何か—看護・福祉で大事なこと』中公新書
- 根本久仁子(2003)「第8章生活保護の業務における行政処分性・行政指導性に関する考察」山崎美貴子・遠藤興一・北川清一編『社会福祉援助活動のパラダイム—転換期の実践理論』岩崎学術出版社 161-191
- 岡部卓・森川美絵・新保美香・根本久仁子(2009)『生活保護の相談援助活動自己点検ワークブック』中央法規
- 奥田知志(2014)「第2章伴走の思想と伴走型支援の理念・仕組み」奥田知志他編『生活困窮者への伴走型支援 経済的困窮と社会的孤立に対応するトータルサポート』明石書店 42-98
- 清水浩一(2019)「善意と権力—生活保護とソーシャルワークの不幸な関係」『明治学院大学社会学・社

会福祉学研究』152, 163-177

新保美香(2006) 「公的扶助のゆくえとソーシャルワークの展望」『ソーシャルワーク研究』31(4)26-32

杉村宏(1997) 「公的扶助ケースワーク再考」『教育福祉研究』3, 1-7

杉村宏(1998) 「ケースワーカーの仕事(2)ーケースワーカーの専門性」 杉村宏編(1998) 『現代の貧困と公的扶助(放送大学教材)』 放送大学教育振興会, 189-205

高木仁根(2021) 「福祉事務所ワーカーの専門性とは何かー現場から社会福祉主事のあり方を再考する」『社会福祉学』62 巻 2 号 1-15

高木博史(2022) 「第 12 章貧困に対する支援における専門職の役割」 金子充他編 『貧困に対する支援』 ミネルヴァ書房 151-163

高城大(2022) 「生活保護ソーシャルワーク実践に求められる専門性に関する基礎的考察」『愛知淑徳大学論集. 福祉貢献学部篇 12』 28-36

田中秀和(2019) 「生活保護ケースワーカーの資格制度に関する歴史的考察ー関連する事件と政策の分析を中心にー」『立正社会福祉研究』34.

内田充範(2007) 「生活保護ケースワーカーの専門性修得のプロセスー生活保護実践からの考察」『山口県立大学社会福祉学部紀要』 第 13 号 23-36

内田充範(2013) 「生活保護ケースワーカーの専門性に関する研究ーケースワーカー・スーパーバイザー・利用者評価からの考察」『日本社会福祉学会中国・四国ブロック』 第 2 30-41

和久井みちる(2012) 『生活保護とあたし』 あけび書房

吉永純(2002) 「第 2 部第 1 章利用者本位の生活保護を求めてー現代公的扶助労働論」 真田是編 『社会福祉労働の専門性と現実』 かもがわ出版, 56~81

湯浅誠(2008) 『反貧困: 「すべり台社会」からの脱出』 岩波新書
19 巻 2 号 93-99